

第13回

公益社団法人 上野法人会 通常総会 議案

令和6年6月11日 午後5時

於 東天紅上野本店「鳳凰の間」

公益社団法人 上野法人会

第13回 通常総会 次第

第一部 表彰状・感謝状 贈呈式 (午後5:00～)

司 会			上村組織委員長
贈 呈	役員20年以上表彰状 役員10年以上感謝状 会員増強感謝状	贈呈 贈呈 贈呈	贈呈者 佐藤会長

第二部 通常総会 (午後5:10～)

司 会 (定足数の発表)			永井総務委員長
1 挨拶			佐藤会長
2 議 事 (定款第14条の規定により、佐藤会長議長となり進行)			
	議事録署名人選出の件		
	第1号報告 令和5年度事業報告の件		志賀公益事業委員長
	第2号報告 令和6年度事業計画の件		桜井公益事業副委員長
	第3号報告 令和6年度収支予算の件		森重会計
	第1号議案 令和5年度計算書類等(決算)承認の件		金林会計
		〃 監査報告の件	関 監事
3 祝 辞	東京上野税務署長 台東区長 台東都税事務所長 友誼団体代表 一般社団法人上野青色申告会会長	吉村秀彦 様 服部征夫 様 小幡裕子 様 屋代順記 様	

第三部 懇談会 (午後6:15～)

- 1 挨拶
- 2 乾 杯
- 3 中締め

令和5年度事業概況報告書

世界的な問題であった新型コロナウイルス感染症は落ち着きを見せ、以前のような日常が戻ってきました。一方、日本の金融情勢に目を向けると、17年間続いた日銀によるゼロ金利政策が解除となり、金融政策の舵取りが転換されました。今後は日本経済の復調が期待されるようですが、地域経済を取り巻く環境は、いまだに不透明な状態が続いています。

上野法人会では一部の事業を除いて、ほぼ通常の活動ができるようになりました。これからもひとつひとつの事業に対して創意工夫を重ね、今後も税のオピニオンリーダーとして、地域社会・地域経済の健全な発展のため、有意義な事業を展開できるよう、役職員が一体となり実践していきます。以下に令和5年度における当会の事業活動内容について報告いたします。

1 会員数 2,687社⇒2,652社

令和5年度は入会が90社、退会は125社ありました。退会は転出・廃業等が主な要因です。期中では35社の減少となり、年度末の会員数は2,652社となりました。会員減少は全国の法人会の課題でもありますが、当会では組織委員会を中心として、毎年9月以降に会員増強運動を展開しております。令和5年度も特に地元金融機関や提携会社等の紹介を中心に新規会員加入勧奨の推進を行ないました。

2 財政力

当会の主たる収入は会員からの「受取会費」と、上部団体である全国法人会総連合及び東京法人会連合会からの「受取補助金」です。受取会費については、前年度対比620千円の減少となりました。これは会員の減少が主な要因です。受取補助金については前述の上部団体からの支援が17,341千円ありましたが、前年度対比では177千円の減少となりました。今後も引き続き財政健全化のため、会費収入の確保、支出の見直し等の努力を行なってまいります。

3 講演会・セミナーの充実

当会では、公益性を重視した事業展開を目指しており、公益社団法人としてのあるべき姿を常に追求しています。以前から浅草法人会と共催している「税を考える週間」の大型講演会、及び特別講演会では、会員以外の方にも多くのご参加をいただき、高評価をいただきました。また各種セミナーでは、経営・営業・人事等をテーマに定期的にも実施しました。説明会では、東京上野税務署及び東京税理士会上野支部との共催による、決算法人を対象とした説明会、あるいは新設法人に対する説明会及び源泉関係の説明会などを恒常的に実施しました。今後も多くの方に参加いただけるよう充実した内容の講演会・セミナーを開催してまいります。

4 福利厚生事業による特典

福利厚生事業の一環として共済制度があげられます。法人会が提携している企業はいずれも格付けも高く安心して割引制度が利用できます。ひとつひとつの割引額は少なくても、幅広く活用することで大きな割引になります。そのなか、全法連を中心に各法人会では大手保険会社3社による「チャレンジ100」を推進し、当会も新規入会会員を含め、多くの会員企業からご利用をいただいております。

大型保障制度	348社	1,427名	(大同生命・AIGと提携)
特定退職金共済制度	97社	2,083名	(大同生命と提携)
ビジネスガード	276社		(AIGと提携)
がん保険	373社	1,288名	(アフラックと提携)
医療保険	181社	382名	(アフラックと提携)
介護保険	17社	19名	(アフラックと提携)
簡易保険	20社	31名	(かんぽ生命と提携)
取引信用保険	14社		(三井住友海上火災保険と提携)
火災共済	69社		(東京都火災共済協同組合と提携)
自動車共済	18社		(東京都火災共済協同組合と提携)
生活習慣病健康診断	60社	188名	(全日本労働福祉協会と提携)
人間ドック	6社	15名	(オリエンタル労働衛生協会 上野健診センターと提携)

上記の通り、延べ1,479社5,433名の皆さまが割引サービスを利用しております。どの制度も会員優待料金で利用でき、特に保険関係については契約内容や契約者数によっては会費以上の割引となっております。

5 租税教育と社会貢献活動

青年部会による租税教室「税金ジュニアスクール」は、各公立小学校の協力をいただき、上野・平成・根岸・東泉・忍岡・谷中・金曽木・黒門・大正の全9校で開催することができました。これは青年部会役員が講師役として学校の授業を担当するもので、この活動は各校の校長先生をはじめ、先生方や児童達に好評をいただいております。

女性部会では「税に関する絵はがきコンクール」を前述の公立小学校9校のご協力により実施しました。作品数も453作品と多くの応募があり、その中で20作品を優秀作品として選考しました。

社会貢献活動としては、使用済み切手や新品のタオルを事業ごとに集め、取り纏めたものを団体へ寄付する活動、及び全国各地で広く節電をすすめる「いちごプロジェクト」への協賛活動等を継続して行っています。

令和5年度事業報告

法人会活動報告

本体会議

第12回通常総会	1回	組織委員会	1回
理事会	5回	厚生共益事業委員会	1回
会計・監査会	1回	公益事業委員会	1回
正・副会長会議	6回	広報委員会	1回
総務委員会	3回	広報委員会 新春対談インタビュー	1回
税制税務委員会	1回		

企業経営に役立つ研修会

決算法人説明会	14回	実務セミナー	
新設法人説明会	3回	「社会保険・労働保険の実務ポイント」	1回
令和5年度 決算申告の個別相談	42回	「中小企業のための電子帳簿保存法対策」	1回
大型講演会 小和田哲男氏		「1日でわかる！総務の基本と実務」	1回
「大河ドラマにみる戦国武将の先見力と決断力」	1回	「はじめての経理実務」	1回
特別講演会 荻原博子氏		「2023年版 年末調整実践セミナー」	2回
「明日につながるマネー講座」	1回	「電子帳簿保存法対応セミナー」	1回
経営セミナー		「インボイス制度実務編」	1回
「決算整理・決算書作成」	1回	「電子帳簿保存法改正の実務ポイント」	1回
「決算書思考セミナー」	1回	経理実務早わかり仕訳塾	随時
税務研修会		東法連 セミナーDVD貸出	随時
「インボイス制度説明会」	9回	小冊子配布	
「法人税・消費税申告書の書き方講座」	2回	「令和5年版 会社がもらえる助成金活用のポイント」	1回
「令和5年度税制改正の概要とポイント」	1回	「令和5年度 税制改正のあらまし」	1回
「e-Tax(電子申告)を体験しよう」	5回	「令和5年度版 会社取引をめぐる税務Q&A」	1回
環境セミナー		「令和5年度版 源泉所得税実務のポイント」	1回
「ムリ・ムダをなくした食生活と食育」	1回	「令和5年分 わかりやすい年末調整実務のポイント」	1回
管理セミナー		「令和5年分 会社役員のための確定申告実務ポイント」	1回
「机まわりスッキリ改革セミナー」	1回	「基礎からわかる社会保険・労働保険の事務手続」	1回
		「電子帳簿等保存制度のチェックポイント」	1回
		「中小企業に役立つ！新・自主点検チェックシート」	1回
		「令和5年度会社の決算・申告の実務」	1回

福利厚生事業・会員交流事業

林家たい平落語会in精養軒	1回	生活習慣病(成人病)健診 春	2日間
厚生共益事業委員会・青年部会共催 ゴルフコンペ	1回	生活習慣病(成人病)健診 秋	2日間
		オリエンタル健診センター人間ドック	随時

源泉部会

報告会	1回	図書配布	
役員・実務担当者会議	1回	「令和5年版 会社がもらえる助成金活用のポイント」	1回
源泉・青年・女性部会合同 意見交換会	1回	「令和5年度 税制改正のあらまし」	1回
研修会		「令和5年度版 会社取引をめぐる税務Q&A」	1回
「年末調整と法定調書の作成」	1回	「令和5年度版 源泉所得税実務のポイント」	1回
「源泉所得税の基礎知識(給与所得等)」	1回	「令和5年分 わかりやすい年末調整実務のポイント」	1回
「源泉所得税の基礎知識Ⅱ(退職所得等)」	1回	「令和5年版 年末調整のしかた」	1回
「中小企業のための電子帳簿保存法対策」	1回	「令和5年分 会社役員のための確定申告実務ポイント」	1回
「2023年版 年末調整実践セミナー」	2回	「基礎からわかる社会保険・労働保険の事務手続」	1回
		「電子帳簿保存制度のチェックポイント」	1回

青年部会

報告会	1回	全法連 法人会全国青年の集い(山形)	1回
役員会	3回	全法連 青年の集い山形大会 部会長サミット	1回
源泉・青年・女性部会合同 意見交換会	1回	東法連 青連協定時連絡協議会	1回
青年セミナー 橋本大佑氏講演会	1回	東法連 青連協全体連絡会議	1回
「企業のパフォーマンス向上をマインドフルネスで」		東法連 青連協役員会	3回
新年賀詞交歓会	1回	東法連 青連協交流ボウリング大会	2回
租税教室「税金ジュニアスクール」(9校)	9回	東法連 青連協交流ゴルフコンペ	1回
ジュニアスクール反省会	1回	東法連 青連協第2ブロック 役員会	2回
「第12回通常総会」運営協力	1回	東法連 青連協第2ブロック 研修会	1回
「大型講演会」運営協力	1回	東法連 青連協第2ブロック 懇親ゴルフコンペ	1回
「特別講演会」運営協力	1回		

女性部会

報告会	1回	「第12回通常総会」運営協力	1回
幹事会	1回	「大型講演会」運営協力	1回
幹事会(正副部会長会議)	2回	全法連 法人会全国女性フォーラム(愛媛)	1回
源泉・青年・女性部会合同 意見交換会	1回	全法連 女連協定時連絡協議会	1回
懇親会	1回	全法連 女連協社会貢献活動	
女性セミナー「大人のダルクローズリミック」	1回	「15(いちご)プロジェクト」	2回
環境セミナー「ムリ・ムダをなくした食生活と食育」	1回	東法連 女連協定時連絡協議会	1回
租税教育「税に関する絵はがきコンクール」(9校)	1回	東法連 女連協全体連絡会議	1回
女性部会社会貢献活動	随時	東法連 女連協役員会	4回
女性部会食品ロス削減啓発活動	随時	東法連 女連協第2ブロック 役員会	1回

上野優申会(業務受託)

上野優申会 定時総会	1回	令和5年度会員名簿発行	1回
会計・監査会	1回	令和5年度会員証発行	1回
役員会	2回	図書配布	
懇親ゴルフ	2回	「夢見る帝国図書館」	1回
研修会	1回		
東京上野税務署 吉村秀彦署長講話			

上野彰友会(業務受託)

上野彰友会 定期総会	1回	役員会	1回
------------	----	-----	----

支部運営の協議・研修会

竹町支部	事業報告会・研修会	1回	竹町支部	役員会・研修会	1回
東上野支部	事業報告会・研修会	1回	東上野支部	役員会・研修会	1回
上野支部	事業報告会・研修会	1回	上野支部	役員会・研修会	1回
入谷支部	事業報告会・研修会	1回	入谷支部	役員会・研修会	1回
金杉支部	事業報告会・研修会	1回	金杉支部	役員会・研修会	1回
谷中支部	事業報告会	1回	谷中支部	役員会	1回

支部活性化事業

竹町支部「親子科学探検隊」	1回	竹町中地区「初午もちつき大会」	1回
竹町支部「親子バスハイク」	1回	佐竹地区「お楽しみ縁日」	1回
竹町支部「新年賀詞交歓会」	1回	御徒町一丁目地区「スイカ割り大会」	1回
竹町支部「女性部新年賀詞交歓会」	1回	御徒町二丁目地区「納涼盆踊り大会」	1回
竹町中地区「防災パトロール」	1回		
東上野支部「ファミリーレクリエーション」	1回	東上野宮元地区「甘酒の会」	1回
東上野支部「大運動会」	1回	東上野宮元地区「初午祭」	1回
東上野支部「女性部研修会」	1回	東上野車坂地区「新年賀詞交歓会」	1回
東上野支部「ボウリング大会」	1回	東上野稲神地区「納涼祭」	1回
東上野西町地区「納涼大会」	1回	東上野神吉地区「納涼大会」	1回
東上野西町地区「バスツアー」	1回	東上野神吉地区「敬老の日記念品配布」	1回
東上野西町地区「初午祭」	1回	東上野神吉地区「ガラポン大会」	1回
東上野宮元地区「ふるさと祭り」	1回	東上野神吉地区「新年会」	1回
東上野宮元地区「歳末警戒」	1回		
上野支部「青少年バスハイク」	1回	仲御徒町中地区「年末夜警」	1回
上野支部「盆踊り大会」	1回	池之端四丁目地区「夏祭り模擬店」	1回
上野支部「区民レクリエーション」	1回	池之端四丁目地区「もちつき大会」	1回
根岸二丁目地区「子供納涼大会」	1回	中根岸地区「子供もちつき大会・防災訓練」	1回
根岸二丁目地区「子供もちつき大会」	1回	仲入谷地区「金魚すくい大会」	1回
上根岸地区「こども祭り」	1回	仲入谷地区「秋のレクリエーション」	1回
上根岸地区「もちつき大会」	1回	北上野二丁目地区「フラワーアレンジメント教室」	1回
中根岸地区「子供広場」	1回	本入谷地区「納涼大会」	1回
中根岸地区「夏休み子供会」	1回	本入谷地区「バスハイクレクリエーション」	1回
金杉支部「真夏の夜の動物園」	1回	金杉二丁目地区「税ってなんだ？クイズコーナー」	1回
金杉支部「金杉っ子まつり」	1回	金杉二丁目地区「かなすぎ納涼祭」	1回
金杉支部「スキー教室」	1回	金杉二丁目地区「大運動会」	1回
下谷東地区「かなすぎ納涼祭」	1回	三ノ輪・東三ノ輪地区合同「ファミリー縁日」	1回
下谷東地区「日帰りバスツアー モン狩り」	1回	竜泉中部地区「夏休み子どもゲーム大会」	1回
金杉仲通地区「夏まつり・税ってなんだ？」	1回	竜泉中部地区「バスハイク」	1回
金杉仲通地区「かなすぎ納涼祭」	1回	金杉上町地区「クリスマス会」	1回
金杉仲通地区「もちつき大会」	1回		
谷中支部「親子バスハイク」	1回	谷中第二地区「春祭り」	1回
谷中支部「谷中こども動物園」	1回	谷中第二地区「もちつき大会」	1回
谷中第一地区「防災訓練」	1回	谷中第三地区「桜まつり」	1回
谷中第一地区「三崎町会もちつき大会」	1回	谷中第三地区「親睦旅行」	1回

東法連関係

東法連 通常総会	1回	東法連 青連協定時連絡協議会	1回
東法連 理事会	3回	東法連 青連協全体連絡会議	1回
東法連 正副会長会議	1回	東法連 青連協役員会	3回
東法連 東京国税局幹部との連絡協議会	1回	東法連 青連協交流ボウリング大会	2回
東法連 年末懇親会	1回	東法連 青連協交流ゴルフコンペ	1回
東法連 事務局セミナー	1回	東法連 女連協定時連絡協議会	1回
東法連 福利厚生制度 加入企業		東法連 女連協全体連絡会議	1回
拡大キャンペーン"challenge100"推進大会	1回	東法連 女連協役員会	4回
東法連 組織委員会	3回	東法連第2ブロック 会長会	1回
東法連 組織委員会連絡協議会	1回	東法連第2ブロック 事務局長会議	1回
東法連 公益事業委員会	2回	東法連第2ブロック 福利厚生制度加入拡大キャンペーン	
東法連 厚生共益事業委員会	1回	ブロック別推進連絡会議	1回
東法連 税制税務委員会連絡協議会	1回	東法連 青連協第2ブロック 役員会	2回
東法連 税制講演会	1回	東法連 青連協第2ブロック 研修会	1回
東法連 局調査部所管法人セミナー	1回	東法連 青連協第2ブロック 懇親ゴルフコンペ	1回
東法連 特退共加入優績者表彰式	1回	東法連女連協第2ブロック 役員会	1回

全法連関係

全法連 法人会全国大会（群馬）	1回	全法連 法人会全国青年の集い（山形）	1回
全法連 功労者表彰式	1回	全法連 青年の集い山形大会 部会長サミット	1回
全法連 理事会	4回	全法連 法人会全国女性フォーラム（愛媛）	1回
全法連 監事監査	1回	全法連 女連協定時連絡協議会	1回
全法連 評議員会	1回	全法連 女連協社会貢献活動	
全法連 税制セミナー	1回	「15（いちご）プロジェクト」	2回
全・東法連合同 新年賀詞交歓会	1回		

その他団体関係

税務六団体 新年賀詞交歓会	1回	台東区産業フェア実行委員会	1回
令和5年度 納税表彰式	1回	東京商工会議所 新年賀詞交歓会	1回
税務六団体 新幹部との懇談会	1回	台東都税事務所 税務功労者感謝状贈呈式	1回
税務六団体 税金クイズラリー	1回	上野4団体 新年交歓会	1回
税務七者協議会	4回	東京青年会議所 納会・卒業式	1回
臨時税務七者協議会	1回	東京青年会議所 新年賀詞交歓会	1回
台東租税教育推進協議会 定期総会	1回	5法人会 福利厚生制度推進会議	1回
東京税理士会上野支部 定期総会	1回	たいとう青年4団体 例会	1回

《令和6年度事業計画概要書》

公益目的事業 (公益目的事業比率を50/100以上)	公益1	<p style="text-align: center;">【税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業】</p> <p>正しい税知識の普及、納税意識の高揚並びに中小企業に相応しい税制確立のための提言等の活動を行っていく。地域企業により適正な申告と適正な納税が行われるよう、研修会、説明会、講習会、広報活動並びに提言活動を行い税務行政が円滑に執行されることを目的として、国政の健全な運営の確保に資する事業を行う。</p> <p>【税知識の普及を目的とする事業】 新設法人説明会 決算法人説明会 決算申告の個別相談 法人税申告書の書き方講座 源泉税務研修会 e-Tax 研修会 等</p> <p>【納税意識の高揚を目的とする事業】 租税教室「税金ジュニアスクール」 租税教育「税に関する絵はがきコンクール」 税を考える週間協賛「大型講演会」 税金クイズラリー ホームページ並びに広報誌による税情報の発信 等</p> <p>【税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業】 税制改正要望書の関係機関への提出 法人会全国大会・税制改正要望大会（鹿児島大会） 全国青年の集い（福井大会） 全国女性フォーラム（広島大会） 等</p>
	公益2	<p style="text-align: center;">【地域企業の健全な発展に資する事業】</p> <p>地域の中小企業の経営に役立つことを目的として、会計、経営、労務、法務を中心として研修会を実施することで、より広範囲な学習が可能となり、地域企業の健全な発展に資する事業を行う。</p> <p>税制セミナー 企業セミナー各種 青年経営者のための実務セミナー 講演会 等</p>
	公益3	<p style="text-align: center;">【地域社会への貢献を目的とする事業】</p> <p>中小企業単独では難しい企業の社会的責任を果たすため、団体としての組織力を活用し、業種の特性や専門性を活かして、地域社会への貢献活動を行う。</p> <p>地域の歴史・文化研修 地域イベントへの参加 等</p>
収益事業	<p style="text-align: center;">【会員の福利厚生に資するための事業】</p> <p>会員企業の福利厚生制度を支援するための保険事業並びに企業保全を目的とした制度の普及推進を行う。</p> <p>とうきょう共済 簡易保険団体保険料払込制度 生活習慣病健康診断 人間ドックの普及推進 等</p>	
共益事業	<p style="text-align: center;">【会員の交流に資するための事業】</p> <p>地域の経営者・会員が交流することを目的として行う。</p> <p>共益事業 東京上野税務署と協力六団体主催「新年賀詞交歓会」他 上野法人会寄席～笑って、笑って、商売繁盛～ 芸大「奏楽堂」演奏会を楽しむ会（6公演）東京国立博物館メンバーズパス、青年部会ボウリング大会 女性部会管外研修会 歴史散歩 等</p> <p>その他 経営者大型保障制度 特定退職金共済制度 ビジネスガード（各種損害保険） がん保険・医療保険・介護保険 貸倒保証制度（取引信用保険）等</p>	
法人事業	<p style="text-align: center;">【その他本会の目的を達成するために必要な事業】</p> <p>本会の活動が円滑に行われることを目的として行う。</p> <p>通常総会 理事会 正副会長会議 会計監査会 総務委員会 税制税務委員会 組織委員会 厚生共益事業委員会 公益事業委員会 広報委員会 特別委員会 支部会議 青年部会役員会 女性部会幹事会 源泉部会役員会 等</p>	

上野法人会のすべての事業

第2号報告

令和6年度事業計画

令和6年度は、公益法人としての事業を以下のように展開してまいります。

事業活動においては、公益目的事業に要する費用が、事業費及び管理費の合計額に占める割合が50%以上でなければなりません。本部役員、事務局が一体となって支部と連携調整をはかり、公益活動に活かせるよう取り組む所存です。

I 令和6年度活動理念

「地域の発展と活力ある法人会を目指して」

- (1) 組織基盤の整備充実
- (2) 目に見える社会貢献活動の実施
- (3) 会員企業に対する魅力ある事業の展開
- (4) 公益法人制度に適合すべく事業の実施

II 基本方針

(税務行政への協力)

- 1 税務当局との連携調整を保ち、あらゆる機会を通じて納税者と税務当局の間の相互理解の醸成に努め、また、広く税務知識の普及を通じて納税意識の高揚を図り、公正な税制と円滑な税務行政に寄与する。さらに、e-Tax普及のための方策を検討し利用率向上に努める。

(租税負担の合理化)

- 2 中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な税制確立のため、会員の要望意見を徴するとともに、税務の研究に努め、税制改正要望事項の達成を期する。

(記帳と経理知識の普及)

- 3 企業経営の健全化並びにその発展向上に資するため、朝日信用金庫西町ビル会議室等を活用し経営、経理、労務及び税務に関する講習会、研修会の事業活動を積極的に行うとともに誠実な記帳と適正な申告の普及と指導に努める。

(公益と社会貢献)

- 4 健全な納税者団体として、事業の公益性と社会貢献度を高めるとともに、組織の強化を図り、納税者の事業への参加の向上と加入増加を推進し、これをもって公益法人としての社会的使命を果たすことに努める。

さらに、公益法人の要請する要件を充たし、民間が担う公共の目的を果たすべく取り組む。

(会務運営の円滑化)

- 5 会務運営の基本に基づき、法人会組織の検討と魅力ある活動の展開、特に会員相互で情報交流を図ることにより会務を円滑に運営する。

Ⅲ 主要事業計画

(1) 税知識の普及を目的とする事業

1 新設法人説明会

目的 新たに法人として設立された企業に対し、必要な諸届等の手続きをはじめ、事業の開始に際して法人税法上の留意点についての理解を促すことを目的として実施。

対象 東京上野税務署管内に新たに設立された全法人を対象に、4か月に1回開催予定。

2 決算法人説明会

目的 決算月を迎えた法人企業に対し、税制改正事項等決算手続きを行うに当たり留意点等を説明し、適切な法人税等の申告が行われることを目的として実施。

対象 東京上野税務署管内の決算月を迎えた全法人を対象に、毎月開催予定。

3 決算申告の個別相談

目的 顧問税理士を抱えられない企業が増加している現状を踏まえ、決算申告を前に事前に相談の場を設置。

提出に際しての留意点を解決し理解を得ることを目的として実施。

対象 東京上野税務署管内の企業を対象に、毎月3~4回開催。

4 法人税申告書の書き方講座

目的 法人税申告書に記載されている内容を理解すること、さらには自主申告ができるよう、例題を使って申告書作成の手順を学ぶ。講師は、東京上野税務署担当官に依頼。

対象 東京上野税務署管内の全法人企業を対象に開催。

5 源泉税務研修会

目的 主に源泉所得税に関する適正な取り扱いを研修のテーマに取り上げ企業の実務担当者としての資質の向上に努める。講師は、東京上野税務署担当官等に依頼。

対象 東京上野税務署管内の企業と当会源泉部会員対象に、年6回開催。

6 e-Tax 研修会

目的 電子申告納税システム（e-Tax）の利用向上の推進方法、利用開始の手続、利用時間、パソコンの環境、e-Tax ソフトの操作方法、質問など、e-Taxに関する講座。

講師は、東京上野税務署法人課税第一部門担当官に依頼。

対象 東京上野税務署管内の全法人を対象に、随時開催。

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業

1 租税教室「税金ジュニアスクール」

目的 東京上野税務署管内の公立小学校の児童を対象に、国税当局作成の租税教育用ビデオを教材として使用するとともに、青年部会員が講師となり、身近な事例を解説し、税についての大切さを感じてもらうことを目的として実施。

対象 東京上野税務署管内の公立小学校の児童を対象に開催。

2 租税教育「税に関する絵はがきコンクール」

目的 東京上野税務署管内の公立小学校の児童を対象に、税の大切さや税の果たす役割について学んでもらい、その知識や感想を絵はがきにすることで、より理解を深めてもらうことを目的として実施。女性部会役員が中心となり、税をテーマとした絵は

がきを募集し優秀な作品の表彰を行う。

対象 東京上野税務署管内の公立小学校の児童を対象に開催。

3 税を考える週間協賛大型講演会

目的 「税を考える週間」行事の一環として、浅草法人会と共催輪番で開催。

対象 会員、一般等

4 税金クイズラリー

目的 東京上野税務署と協力六団体が主催。上野公園広場にて、一般を対象に税金クイズを実施。税を身近なものに感じてもらう機会を提供するとともに、税の大切さと正しい税知識の普及推進を図ることを目的としている。税務六団体が協働して参加。税金クイズは東京上野税務署担当者が作成。

対象 当該イベントの一般来場者、広報用に税のパンフレット配布

5 ホームページ並びに広報誌による税情報の発信

目的 ホームページ上に、「税理士レポート」と題したコーナーを設け、法人税、消費税、相続税、贈与税、所得税等国税を中心に税理士が執筆した解説記事を掲載し、随時更新を行っていく。広報誌にも税関係の記事を随時掲載。

対象 会員、一般等

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

1 税制改正要望大会

目的 公益財団法人全国法人会総連合においては、毎年、中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な税制・税務に関する提言を行うため、会員から税制に関する意見要望を取りまとめて、税制改正要望大会を行い、関係機関等に対し要望活動を行っている。当会においても会員から税制に関する意見要望を取りまとめ、一般社団法人東京法人会連合会、公益財団法人全国法人会総連合に上申している。全国大会の中で開催。

対象 役員、税制委員、一般

2 税制改正要望書の関係機関への提出

目的 公益財団法人全国法人会総連合では、毎年税制改正要望大会を開催し、決議された要望事項を有効なものとするため国レベル、県連レベル、単位会レベルで関係機関等に対し要望活動を行っている。当会においても台東区をはじめ諸機関に対し要望活動を行っている。

対象 台東区、台東区選出国會議員、都議會議員、区議會議員ほか、毎年10月頃実施。

3 全国大会

目的 公益財団法人全国法人会総連合では、毎年税制改正の意見要望を取りまとめ、企業に関連する提言を決議し全体の意思統一を図り、税制要望活動に向けて今後の活動をより充実させるため全国大会を開催。当会からも代表が参加。

対象 正副会長等代表、毎年秋開催。

4 全国青年の集い

目的 全国の青年経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的

を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。健康経営についての取り組みにも注力している。今後の活動をより充実したものにする目的で開催。

当会からも代表が参加。

対象 青年部会代表、毎年秋開催。

5 全国女性フォーラム

目的 全国的女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換、並びに議論を行う。食品ロス削減についての取り組みにも注力している。今後の活動をより充実したものにする目的で開催。

当会からも代表が参加。

対象 女性部会代表、毎年春開催。

(4) 地域企業の健全な発展に資する事業

1 セミナー各種

目的 地域企業の健全な発展を目的として「すぐに役立つ」をキーワードに税務・会計・経営等、すぐに業務に活かすことのできる内容をテーマに実施。講師は東京上野税務署担当官、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士等選定したテーマについての専門家に依頼。

対象 会員、一般、年10回程度開催。

2 青年経営者のための実務セミナー

目的 地域企業の健全な発展を目的として、税務・会計・経営等、青年経営者を対象に、必要なテーマを選定し実施。講師は、東京上野税務署担当官、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士等選定したテーマについての専門家に依頼。

対象 青年部会員、一般

3 経営研修講演会

目的 東京上野税務署管内の経営者を対象に、税務・会計・経営等、必要なテーマを選定し、地域企業の健全な発展を目的に、年1回実施している。講師は選定したテーマについての専門家に依頼している。

対象 会員、一般等

(5) 地域社会への貢献を目的とする事業

1 地域の歴史・文化研修

目的 上野公園とその周辺は、正に歴史と文化が凝縮した場所であり、その施設を利用提携した活動を行い、また、地域の郷土史研究の発展・普及のため随時歴史講演会や史跡見学会などを開催。

対象 会員、一般等

2 地域イベントへの参加

目的 東京上野税務署管内の町会や自治会等では、地域振興と居住者の交流を目的に年間を通じ様々な催事やイベントが行われている。このイベントに該当地区の支部が単独もしくは複数で参加し、税金クイズコーナー、ゲームコーナーを設け、イベント

の充実に寄与している。参加する事の楽しみと機会を提供する事を目的としている。

対象 当該イベントへの一般来場者

(6) 会員の福利厚生等に資するための事業

1 とうきょう共済の普及推進

目的 とうきょう共済は東京都火災共済協同組合の通称で、都内中小企業の事業主、その従業員、ご家族の皆様のための共済事業（火災共済、生命傷害共済、自動車事故費用共済、医療総合保障共済、傷害総合保障共済、自動車総合共済）を運営。一般損保会社よりも割安な掛金でのご利用ができることで、地域企業に働く者の福利厚生の充実に寄与する事を目的としている。

取扱は東京都火災共済協同組合。

対象 会員

2 簡易保険団体保険料払込制度の取扱い

目的 郵政省が所管し、現在は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に移管された簡易保険の集金事務を代行。団体取扱いによる割引制度が適用されることで、地域企業に働く者の福利厚生の充実に寄与する事を目的としている。

取扱は日本郵便株式会社。（但し、平成19年9月30日までに契約された簡易保険）

対象 会員ならびにその役員

3 生活習慣病健康診断の普及推進

目的 会員企業の従業員への福利厚生を目的として開催。年2回春と秋に開催。取扱は一般財団法人全日本労働福祉協会。

対象 会員ならびにその従業員

4 人間ドックの普及推進

目的 会員企業の従業員への福利厚生を目的として開催。

取扱は一般社団法人オリエント労働衛生協会。

対象 会員ならびにその従業員とその家族

(7) 会員交流に資するための事業

1 東京上野税務署と協力六団体主催「新年賀詞交歓会」他

目的 新年を迎えるにあたり東京上野税務署と協力六団体等、地域の経営者が集い、情報交換、名刺交換並びに旧交をあたためる事を目的として開催。

対象 会員並びに東京上野税務署、協力六団体等、地域の経営者

2 上野法人会寄席 ～笑って、笑って、商売繁盛～

目的 寄席発祥の地といわれる上野において、管内の施設を利用した寄席を開催。大勢の方に、明日への活力になるように笑って豊かな時を過ごしてもらうとともに、会員企業の交流の一環として実施。

対象 会員

3 芸大「奏楽堂」演奏会を楽しむ会（6公演）

目的 上野公園とその周辺は、歴史と文化が凝縮した場所であり、その施設を利用し東京

芸術大学卒業生等の発表の場として年間6回鑑賞を予定、支援協力している。

対象 会員（一口5千円）

4 東京国立博物館

目的 歴史・文化の杜として有名な上野公園の一角に東京国立博物館がある。この博物館を「もっと身近」に、「もっと気軽」に鑑賞いただけるよう割引価格での斡旋を行い、会員交流に資する事業として実施。

対象 会員

5 青年部会ボウリング大会

目的 青年部会員と東京上野税務署が参加しボウリング大会を実施。青年経営者と税務署員の情報交換を行うとともに交流を図る。一般社団法人東京法人会連合会が主催で開催。ボウリングを通じて青年経営者としての情報交換を行うとともに部会員の交流を図る。

対象 いずれも、青年部会員

6 女性部会管外研修会

目的 女性部会では、会員の交流を深めることを目的に実施。

対象 女性部会会員、一般

7 源泉部会交歓会

目的 源泉部会では、会員の交流を深めることを目的に実施。

対象 源泉部会会員、一般

8 経営者大型保障制度の普及推進

目的 経営者や従業員が在職中に病気や事故により、死亡・就業不能・入院などの事態に遭った場合に、企業を守り、事業が滞りなく継続できるよう、生命保険と損害保険がセットになった法人会の制度。会員企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及推進に努めている。

引受保険会社は大同生命保険株式会社、A I G 損害保険株式会社。

対象 会員企業

9 特定退職金共済制度の普及推進

目的 従業員のための退職金を計画的に準備できる。また、公益財団法人東法連特定退職金共済会の組織を通じて、退職金制度が確立でき、優秀な人材の確保、従業員の意欲向上、定着化に寄与している。

引受保険会社は大同生命保険株式会社。

対象 会員、一般等

10 ビジネスガード（各種損害保険）の普及推進

目的 政府労災保険の上乗せ補償制度の「ハイパー任意労災」（無記名で怪我補償、地震補償、病気入院補償が付帯されている）、万が一の個人情報漏洩対策の「個人情報漏洩対策プラン」、各企業の第三者賠償に備える賠償責任プラン「ALL STAR s」。地域企業の方が一に備え、経営の安定化のため普及推進に努めている。

引受保険会社はA I G 損害保険株式会社。

対象：会員企業

11 がん保険・医療保険・介護保険等の普及推進

目的 法人会に加入する企業とそこで働く従業員のための福利厚生制度。がん保険「生きるためのがん保険 WINGS」、医療保険「EVER シンプル」、介護保険「しっかり頼れる介護保険」の主力商品の他に、就労所得保障保険・死亡保険の取扱いも行っている。地域企業とそこで働く者の方が一に備え、普及推進に努めている。
引受保険会社はアフラック。

対象 会員企業とそこで働く従業員

12 貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進

目的 取引信用保険とは、売掛債権の貸倒損失の一定部分を保険金でカバーする保険。法人会では会員専用のオリジナル団体保険制度として、「中小企業向け貸倒保証制度」を採用。地域企業の経営安定化のため普及推進に努めている。
引受保険会社は三井住友海上火災保険株式会社。

対象 会員企業

(8) その他本会の目的を達成するために必要な事業

- 1 通常総会、理事会、正副会長会議、会計監査会、各委員会、支部会議、青年部会役員会、女性部会幹事会、源泉部会役員会 等

目的 本会の活動が円滑に行われることを目的として行う。

対象 各組織の役員

- 2 当会のホームページや広報ネットワークを活かして、地域社会貢献に取り組んでいる各種団体など活動を取り上げ広く紹介するとともに協力を行う。

令和6年度収支予算書正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
1 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1. 受取会費	35,500,000	36,000,000	△ 500,000	
(1) 正会員受取会費	34,500,000	35,150,000	△ 650,000	
(2) 賛助会員受取会費	1,000,000	850,000	150,000	
2. 事業収益	1,800,000	2,000,000	△ 200,000	
(1) 研修会事業収益	200,000	200,000	0	
(2) 福利厚生事業収益	620,000	800,000	△ 180,000	健診等取扱手数料
(3) 簡易保険事業収益	80,000	100,000	△ 20,000	簡保集金代行手数料
(4) その他事業収益	900,000	900,000	0	会員親睦事業等
3. 受取補助金	16,800,000	17,000,000	△ 200,000	
(1) 全法連助成金	15,500,000	15,870,000	△ 370,000	
(2) 東法連補助金	1,300,000	1,130,000	170,000	
4. 受取負担金	1,810,000	1,890,000	△ 80,000	
(1) 青年部会負担金	552,000	526,000	26,000	
(2) 女性部会負担金	246,000	252,000	△ 6,000	
(3) 源泉部会負担金	312,000	312,000	0	
(4) 総会等負担金	700,000	800,000	△ 100,000	通常総会参加費
5. 雑収益	1,222,000	1,230,000	△ 8,000	
(1) 受取利息	2,000	10,000	△ 8,000	
(2) 広告料収益	500,000	500,000	0	
(3) 雑収益	720,000	720,000	0	
経常収益計	57,132,000	58,120,000	△ 988,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	52,415,254	52,900,825	△ 485,571	
給料手当	15,633,800	18,296,700	△ 2,662,900	
退職給付費用	1,546,200	1,477,480	68,720	
福利厚生費	3,006,500	3,092,400	△ 85,900	
旅費交通費	3,722,540	3,712,040	10,500	
通信運搬費	2,222,200	2,210,200	12,000	郵送料、電話代等
減価償却費	72,000	72,000	0	プロジェクター
消耗品費	2,577,500	1,895,500	682,000	コピー使用料、事務用品等
印刷製本費	3,549,370	3,349,370	200,000	広報誌等
光熱水料費	316,750	316,750	0	
賃借料	2,970,450	2,970,450	0	事務所、倉庫等賃借料
リース料	2,081,500	2,081,500	0	事務OA機器リース料
会場費	1,220,000	1,291,000	△ 71,000	会議、セミナー等会場費
保険料	96,124	96,124	0	
諸謝金	4,397,000	4,800,000	△ 403,000	講演会、セミナー講師料等
租税公課	9,050	9,050	0	
会議費	2,060,000	2,085,000	△ 25,000	会議、懇談会等飲食費
委託費	1,450,000	1,400,000	50,000	HP修正作業等
支払負担金	4,282,000	2,582,000	1,700,000	他協会費、支部助成金等
広告宣伝費	0	60,130	△ 60,130	
支払手数料	906,500	818,500	88,000	顧問料、振込手数料等
雑費	295,770	284,631	11,139	
② 管理費	8,546,246	8,959,175	△ 412,929	
給料手当	2,566,200	3,003,300	△ 437,100	
退職給付費用	253,800	242,520	11,280	
福利厚生費	493,500	507,600	△ 14,100	
旅費交通費	91,460	87,960	3,500	
通信運搬費	294,300	289,800	4,500	郵送料、電話代等
減価償却費	28,000	28,000	0	AI検温器
消耗品費	107,500	104,500	3,000	コピー使用料、事務用品等
印刷製本費	160,630	150,630	10,000	広報誌等
光熱水料費	33,250	33,250	0	
賃借料	179,550	179,550	0	事務所、倉庫等賃借料
リース料	218,500	218,500	0	事務OA機器リース料
会場費	452,000	469,000	△ 17,000	会議、セミナー等会場費
保険料	3,876	3,876	0	
租税公課	950	950	0	
会議費	700,000	715,000	△ 15,000	会議、懇談会等飲食費
支払負担金	728,000	718,000	10,000	他協会費、支部助成金等
渉外慶弔費	200,000	100,000	100,000	
広告宣伝費	0	9,870	△ 9,870	
表彰費	400,000	400,000	0	
支払手数料	1,630,500	1,681,500	△ 51,000	顧問料、振込手数料等
雑費	4,230	15,369	△ 11,139	
経常費用計	60,961,500	61,860,000	△ 898,500	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,829,500	△ 3,740,000	△ 89,500	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 3,829,500	△ 3,740,000	△ 89,500	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,829,500	△ 3,740,000	△ 89,500	
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	都税
当期一般正味財産増減額	△ 3,899,500	△ 3,810,000	△ 89,500	

令和6年度収支予算書正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

	合計	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	備考
		税関連事業	企業支援事業	社会貢献事業	共通	小計	収益事業	会員交流事業	小計		
		公1	公2	公3			収1	他1			
1 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
1. 受取会費	35,500,000	16,985,676	7,232,166	437,326	0	24,655,168	0	7,189,148	7,189,148	3,655,684	
(1) 正会員受取会費	34,500,000	15,985,676	7,232,166	437,326	0	23,655,168	0	7,189,148	7,189,148	3,655,684	
(2) 賛助会員受取会費	1,000,000	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	
2. 事業収益	1,800,000	20,000	180,000	0	0	200,000	700,000	900,000	1,600,000	0	
(1) 研修会事業収益	200,000	20,000	180,000	0	0	200,000	0	0	0	0	
(2) 福利厚生事業収益	620,000	0	0	0	0	0	620,000	0	620,000	0	健診等取扱手数料
(3) 簡易保険事業収益	80,000	0	0	0	0	0	80,000	0	80,000	0	簡保集金代行手数料
(4) その他事業収益	900,000	0	0	0	0	0	0	900,000	900,000	0	会員親睦事業等
3. 受取補助金	16,800,000	15,130,000	0	0	0	15,130,000	0	620,000	620,000	1,050,000	
(1) 全法連助成金	15,500,000	14,950,000	0	0	0	14,950,000	0	200,000	200,000	350,000	
(2) 東法連補助金	1,300,000	180,000	0	0	0	180,000	0	420,000	420,000	700,000	
4. 受取負担金	1,810,000	0	0	0	0	0	0	1,810,000	1,810,000	0	
(1) 青年部会負担金	552,000	0	0	0	0	0	0	552,000	552,000	0	
(2) 女性部会負担金	246,000	0	0	0	0	0	0	246,000	246,000	0	
(3) 源泉部会負担金	312,000	0	0	0	0	0	0	312,000	312,000	0	
(4) 総会等負担金	700,000	0	0	0	0	0	0	700,000	700,000	0	通常総会参加費
5. 雑収益	1,222,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,222,000	
(1) 受取利息	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	
(2) 広告料収益	500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	500,000	
(3) 雑収益	720,000	0	0	0	0	0	0	0	0	720,000	
経常収益計	57,132,000	32,135,676	7,412,166	437,326	0	39,985,168	700,000	10,519,148	11,219,148	5,927,684	
(2) 経常費用											
① 事業費	52,415,254	32,135,676	7,484,166	437,326	0	40,057,168	1,838,938	10,519,148	12,358,086	0	
給料手当	15,633,800	10,064,600	2,602,600	72,800	0	12,740,000	527,800	2,366,000	2,893,800	0	
退職給付費用	1,546,200	995,400	257,400	7,200	0	1,260,000	52,200	234,000	286,200	0	
福利厚生費	3,006,500	1,935,500	500,500	14,000	0	2,450,000	101,500	455,000	556,500	0	
旅費交通費	3,722,540	3,377,680	80,080	2,240	0	3,460,000	16,240	246,300	262,540	0	
通信運搬費	2,222,200	1,923,900	137,400	3,200	0	2,064,500	27,200	130,500	157,700	0	郵送料、電話代等
減価償却費	72,000	0	72,000	0	0	72,000	0	0	0	0	プロジェクター
消耗品費	2,577,500	2,077,300	244,900	38,200	0	2,360,400	123,200	93,900	217,100	0	コピー使用料、事務用品等
印刷製本費	3,549,370	3,317,790	61,490	1,720	0	3,381,000	112,470	55,900	168,370	0	広報誌等
光熱水料費	316,750	211,050	38,150	11,200	0	260,400	39,200	17,150	56,350	0	
賃借料	2,970,450	1,896,300	274,050	179,550	0	2,349,900	444,150	176,400	620,550	0	事務所、倉庫等賃借料
リース料	2,081,500	1,386,900	250,700	73,600	0	1,711,200	257,600	112,700	370,300	0	事務OA機器リース料
会場費	1,220,000	220,000	416,000	0	0	636,000	0	584,000	584,000	0	会議、セミナー等会場費
保険料	96,124	68,936	5,916	3,876	0	78,728	9,588	7,808	17,396	0	
諸謝金	4,397,000	1,934,000	2,303,000	0	0	4,237,000	0	160,000	160,000	0	講演会、セミナー講師料等
租税公課	9,050	6,030	1,090	320	0	7,440	1,120	490	1,610	0	
会議費	2,060,000	120,000	15,000	0	0	135,000	0	1,925,000	1,925,000	0	会議、懇談会等飲食費
委託費	1,450,000	1,335,000	115,000	0	0	1,450,000	0	0	0	0	HP修正作業等
支払負担金	4,282,000	647,000	0	0	0	647,000	0	3,635,000	3,635,000	0	他分会費、支部助成金等
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支払手数料	906,500	574,700	104,600	29,300	0	708,600	125,800	72,100	197,900	0	顧問料、振込手数料等
雑費	295,770	43,590	4,290	120	0	48,000	870	246,900	247,770	0	
② 管理費	8,546,246	0	0	0	0	0	0	0	0	8,546,246	
給料手当	2,566,200	0	0	0	0	0	0	0	0	2,566,200	
退職給付費用	253,800	0	0	0	0	0	0	0	0	253,800	
福利厚生費	493,500	0	0	0	0	0	0	0	0	493,500	
旅費交通費	91,460	0	0	0	0	0	0	0	0	91,460	
通信運搬費	294,300	0	0	0	0	0	0	0	0	294,300	郵送料、電話代等
減価償却費	28,000	0	0	0	0	0	0	0	0	28,000	AI検温器
消耗品費	107,500	0	0	0	0	0	0	0	0	107,500	コピー使用料、事務用品等
印刷製本費	160,630	0	0	0	0	0	0	0	0	160,630	広報誌等
光熱水料費	33,250	0	0	0	0	0	0	0	0	33,250	
賃借料	179,550	0	0	0	0	0	0	0	0	179,550	事務所、倉庫等賃借料
リース料	218,500	0	0	0	0	0	0	0	0	218,500	事務OA機器リース料
会場費	452,000	0	0	0	0	0	0	0	0	452,000	会議、セミナー等会場費
保険料	3,876	0	0	0	0	0	0	0	0	3,876	
租税公課	950	0	0	0	0	0	0	0	0	950	
会議費	700,000	0	0	0	0	0	0	0	0	700,000	会議、懇談会等飲食費
支払負担金	728,000	0	0	0	0	0	0	0	0	728,000	他分会費、支部助成金等
渉外慶弔費	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
表彰費	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000	
支払手数料	1,630,500	0	0	0	0	0	0	0	0	1,630,500	顧問料、振込手数料等
雑費	4,230	0	0	0	0	0	0	0	0	4,230	
経常費用計	60,961,500	32,135,676	7,484,166	437,326	0	40,057,168	1,838,938	10,519,148	12,358,086	8,546,246	
当期経常増減額	△ 3,829,500	0	△ 72,000	0	0	△ 72,000	△ 1,138,938	0	△ 1,138,938	△ 2,618,562	
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,829,500	0	△ 72,000	0	0	△ 72,000	△ 1,138,938	0	△ 1,138,938	△ 2,618,562	
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000	0	都税
当期一般正味財産増減額	△ 3,899,500	0	△ 72,000	0	0	△ 72,000	△ 1,208,938	0	△ 1,208,938	△ 2,618,562	

第1号議案

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	35,715,837	39,693,212	△ 3,977,375
未収金	560	0	560
前払金	145,000	379,200	△ 234,200
流動資産合計	35,861,397	40,072,412	△ 4,211,015
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	0	23,029	△ 23,029
会館建設引当資産	67,000,000	66,500,000	500,000
特定資産合計	67,000,000	66,523,029	476,971
(2) その他固定資産			
出資金	210,000	210,000	0
什器備品	188,175	294,039	△ 105,864
事務所保証金	1,300,000	1,300,000	0
その他固定資産合計	1,698,175	1,804,039	△ 105,864
固定資産合計	68,698,175	68,327,068	371,107
資産合計	104,559,572	108,399,480	△ 3,839,908
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	546,237	81,502	464,735
前受金	58,800	0	58,800
流動負債合計	605,037	81,502	523,535
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	23,029	△ 23,029
固定負債合計	0	23,029	△ 23,029
負債合計	605,037	104,531	500,506
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	103,954,535	108,294,949	△ 4,340,414
一般正味財産合計	103,954,535	108,294,949	△ 4,340,414
(うち特定資産への充当額)	(67,000,000)	(66,500,000)	(500,000)
正味財産合計	103,954,535	108,294,949	△ 4,340,414
負債及び正味財産合計	104,559,572	108,399,480	△ 3,839,908

令和5年度正味財産増減計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
1 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1. 受取会費	35,919,000	36,539,400	△ 620,400	
(1) 正会員受取会費	34,835,400	35,553,000	△ 717,600	
(2) 賛助会員受取会費	1,083,600	986,400	97,200	
2. 事業収益	1,494,712	1,349,859	144,853	
(1) 研修会事業収益	188,000	160,000	28,000	
(2) 福利厚生事業収益	623,018	775,454	△ 152,436	健診等取扱手数料
(3) 簡易保険事業収益	98,694	112,405	△ 13,711	簡保集金代行手数料
(4) その他事業収益	585,000	302,000	283,000	会員親睦事業等
3. 受取補助金	17,341,625	17,519,009	△ 177,384	
(1) 全法連助成金	16,070,300	16,242,000	△ 171,700	
(2) 東法連補助金	1,271,325	1,277,009	△ 5,684	
4. 受取負担金	1,691,000	1,056,000	635,000	
(1) 青年部会負担金	498,000	486,000	12,000	
(2) 女性部会負担金	246,000	258,000	△ 12,000	
(3) 源泉部会負担金	312,000	312,000	0	
(4) 総会等負担金	635,000	0	635,000	通常総会参加費
5. 雑収益	1,290,292	1,237,595	52,697	
(1) 受取利息	1,792	1,795	△ 3	
(2) 広告料収益	421,500	490,000	△ 68,500	
(3) 雑収益	867,000	745,800	121,200	事務手数料等
経常収益計	57,736,629	57,701,863	34,766	
(2) 経常費用				
① 事業費	53,111,058	48,147,080	4,963,978	
給料手当	18,065,715	17,969,742	95,973	
退職給付費用	1,484,890	489,551	995,339	
福利厚生費	3,192,038	3,121,987	70,051	
旅費交通費	1,621,538	1,557,115	64,423	
通信運搬費	1,901,876	2,154,553	△ 252,677	郵送料、電話代等
減価償却費	77,704	77,704	0	プロジェクター他
消耗品費	4,829,555	2,799,182	2,030,373	コピー使用料、図書配布等
印刷製本費	3,802,471	3,825,643	△ 23,172	広報誌等
光熱水料費	290,941	302,295	△ 11,354	
賃借料	2,970,247	2,970,247	0	事務所、倉庫等賃借料
リース料	2,101,663	2,080,758	20,905	事務OA機器リース料
会場費	1,225,825	892,150	333,675	会議、セミナー等会場費
保険料	60,182	58,466	1,716	
諸謝金	4,657,077	4,654,507	2,570	講演会、セミナー講師料等
会議費	1,499,229	536,629	962,600	会議、懇談会等飲食費
委託費	1,229,867	1,362,728	△ 132,861	事務OA機器管理・運営等
支払負担金	2,837,620	1,961,050	876,570	他会会費、支部助成金等
広告宣伝費	51,972	60,989	△ 9,017	
支払手数料	902,830	926,870	△ 24,040	顧問料、振込手数料等
雑費	307,818	344,914	△ 37,096	
② 管理費	8,895,985	8,589,706	306,279	
給料手当	2,965,385	2,949,632	15,753	
退職給付費用	243,736	80,356	163,380	
福利厚生費	523,954	512,457	11,497	
旅費交通費	139,325	132,172	7,153	
通信運搬費	294,513	337,140	△ 42,627	郵送料、電話代等
減価償却費	28,160	28,160	0	AI検温器
消耗品費	117,635	143,917	△ 26,282	コピー使用料、事務用品等
印刷製本費	189,841	244,672	△ 54,831	広報誌等
光熱水料費	30,541	31,733	△ 1,192	
賃借料	179,537	179,537	0	事務所、倉庫等賃借料
リース料	220,616	218,421	2,195	事務OA機器リース料
会場費	408,650	595,700	△ 187,050	会議、セミナー等会場費
保険料	3,638	3,534	104	
租税公課	3,100	2,050	1,050	
会議費	401,162	466,064	△ 64,902	会議、懇談会等飲食費
支払負担金	835,180	708,350	126,830	他会会費、支部助成金等
支払寄付金	100,000	0	100,000	令和6年度能登半島地震における被災法人会支援
渉外慶弔費	206,100	127,439	78,661	
広告宣伝費	8,528	10,011	△ 1,483	
表彰費	386,200	270,097	116,103	
支払手数料	1,606,213	1,542,477	63,736	顧問料、振込手数料等
雑費	3,971	5,787	△ 1,816	
経常費用計	62,007,043	56,736,786	5,270,257	
当期経常増減額	△ 4,270,414	965,077	△ 5,235,491	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,270,414	965,077	△ 5,235,491	
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	都税
当期一般正味財産増減額	△ 4,340,414	895,077	△ 5,235,491	
一般正味財産期首残高	108,294,949	107,399,872	895,077	
一般正味財産期末残高	103,954,535	108,294,949	△ 4,340,414	
2 正味財産期末残高	103,954,535	108,294,949	△ 4,340,414	

	合計	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	備考
		税関連事業 公1	企業支援事業 公2	社会貢献事業 公3	共通	小計	収益事業 収1	会員交流事業 他1	小計		
1 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
1. 受取会費	35,919,000	17,909,160	7,843,315	464,958	0	26,217,433	0	6,210,253	6,210,253	3,491,314	
(1) 正会員受取会費	34,835,400	16,825,560	7,843,315	464,958	0	25,133,833	0	6,210,253	6,210,253	3,491,314	
(2) 賛助会員受取会費	1,083,600	1,083,600	0	0	0	1,083,600	0	0	0	0	
2. 事業収益	1,494,712	11,000	177,000	0	0	188,000	721,712	585,000	1,306,712	0	
(1) 研修会事業収益	188,000	11,000	177,000	0	0	188,000	0	0	0	0	
(2) 福利厚生事業収益	623,018	0	0	0	0	0	623,018	0	623,018	0	健診等取扱手数料
(3) 簡易保険事業収益	98,694	0	0	0	0	0	98,694	0	98,694	0	簡保集金代行手数料
(4) その他事業収益	585,000	0	0	0	0	0	0	585,000	585,000	0	会員親睦事業等
3. 受取補助金	17,341,625	15,524,300	0	0	0	15,524,300	0	767,325	767,325	1,050,000	
(1) 全法連助成金	16,070,300	15,344,300	0	0	0	15,344,300	0	376,000	376,000	350,000	
(2) 東法連補助金	1,271,325	180,000	0	0	0	180,000	0	391,325	391,325	700,000	
4. 受取負担金	1,691,000	0	0	0	0	0	0	1,691,000	1,691,000	0	
(1) 青年部会負担金	498,000	0	0	0	0	0	0	498,000	498,000	0	
(2) 女性部会負担金	246,000	0	0	0	0	0	0	246,000	246,000	0	
(3) 源泉部会負担金	312,000	0	0	0	0	0	0	312,000	312,000	0	
(4) 総会等負担金	635,000	0	0	0	0	0	0	635,000	635,000	0	通常総会参加費
5. 雑収益	1,290,292	0	0	0	0	0	0	0	0	1,290,292	
(1) 受取利息	1,792	0	0	0	0	0	0	0	0	1,792	
(2) 広告料収益	421,500	0	0	0	0	0	0	0	0	421,500	
(3) 雑収益	867,000	0	0	0	0	0	0	0	0	867,000	事務手数料等
経常収益計	57,736,629	33,444,460	8,020,315	464,958	0	41,929,733	721,712	9,253,578	9,975,290	5,831,606	
(2) 経常費用											
①事業費	53,111,058	33,444,460	8,098,019	464,958	0	42,007,437	1,850,043	9,253,578	11,103,621	0	
給料手当	18,065,715	11,630,199	3,007,447	84,124		14,721,770	609,902	2,734,043	3,343,945		
退職給付費用	1,484,890	955,930	247,194	6,915		1,210,039	50,130	224,721	274,851		
福利厚生費	3,192,038	2,054,944	531,387	14,864		2,601,195	107,764	483,079	590,843		
旅費交通費	1,621,538	1,344,583	122,802	3,435		1,470,820	24,904	125,814	150,718		
通信運搬費	1,901,876	1,662,133	106,444	5,745		1,774,322	20,286	107,268	127,554		郵送料、電話代等
減価償却費	77,704	0	77,704	0		77,704	0	0	0		プロジェクター他
消耗品費	4,829,555	4,286,261	234,939	49,448		4,570,648	134,569	124,338	258,907		コピー使用料、図書配布等
印刷製本費	3,802,471	3,453,524	181,231	2,577		3,637,332	18,684	146,455	165,139		広報誌等
光熱水料費	290,941	193,853	35,042	10,287		239,182	36,006	15,753	51,759		
賃借料	2,970,247	1,896,170	274,031	179,538		2,349,739	444,120	176,388	620,508		事務所、倉庫等賃借料
リース料	2,101,663	1,400,335	253,128	74,313		1,727,776	260,095	113,792	373,887		事務OA機器リース料
会場費	1,225,825	384,275	486,350	0		870,625	0	355,200	355,200		会議、セミナー等会場費
保険料	60,182	38,419	5,552	3,638		47,609	8,999	3,574	12,573		
諸謝金	4,657,077	2,010,334	2,288,332	0		4,298,666	0	358,411	358,411		講演会、セミナー講師料等
会議費	1,499,229	85,655	35,749	0		121,404	0	1,377,825	1,377,825		会議、懇談会等飲食費
委託費	1,229,867	1,136,917	92,950	0		1,229,867	0	0	0		事務OA機器管理・運営等
支払負担金	2,837,620	284,000	0	0		284,000	0	2,553,620	2,553,620		他会会費、支部助成金等
広告宣伝費	51,972	33,458	8,652	242		42,352	1,755	7,865	9,620		
支払手数料	902,830	571,292	105,057	29,719		706,068	132,012	64,750	196,762		顧問料、振込手数料等
雑費	307,818	22,178	4,028	113		26,319	817	280,682	281,499		
②管理費	8,895,985	0	0	0	0	0	0	0	0	8,895,985	
給料手当	2,965,385									2,965,385	
退職給付費用	243,736									243,736	
福利厚生費	523,954									523,954	
旅費交通費	139,325									139,325	
通信運搬費	294,513									294,513	郵送料、電話代等
減価償却費	28,160									28,160	AI検温器
消耗品費	117,635									117,635	コピー使用料、事務用品等
印刷製本費	189,841									189,841	広報誌等
光熱水料費	30,541									30,541	
賃借料	179,537									179,537	事務所、倉庫等賃借料
リース料	220,616									220,616	事務OA機器リース料
会場費	408,650									408,650	会議、セミナー等会場費
保険料	3,638									3,638	
租税公課	3,100									3,100	
会議費	401,162									401,162	会議、懇談会等飲食費
支払負担金	835,180									835,180	他会会費、支部助成金等
支払寄付金	100,000									100,000	令和6年度能登半島地震における被災法人会
渉外慶弔費	206,100									206,100	
広告宣伝費	8,528									8,528	
表彰費	386,200									386,200	
支払手数料	1,606,213									1,606,213	顧問料、振込手数料等
雑費	3,971									3,971	
経常費用計	62,007,043	33,444,460	8,098,019	464,958	0	42,007,437	1,850,043	9,253,578	11,103,621	8,895,985	
当期経常増減額	△ 4,270,414	0	△ 77,704	0	0	△ 77,704	△ 1,128,331	0	△ 1,128,331	△ 3,064,379	
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,270,414	0	△ 77,704	0	0	△ 77,704	△ 1,128,331	0	△ 1,128,331	△ 3,064,379	
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000	0	都税
当期一般正味財産増減額	△ 4,340,414	0	△ 77,704	0	0	△ 77,704	△ 1,198,331	0	△ 1,198,331	△ 3,064,379	
一般正味財産期首残高	108,294,949										
一般正味財産期末残高	103,954,535										
2 正味財産期末残高	103,954,535										

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
定額法によっています。
- (2) 引当金の計上基準について
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しています。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
- (3) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (4) 消費税等の会計処理について
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。
- (5) 税効果会計の適用について
法人税法上の収益事業を実施しておりますが、過年度及び当年度に発生した一時差異等に係る税金の額に重要性が乏しいことから、税効果会計は適用しておりません。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加	当期減少	当期末残高
退職給付引当資産	23,029	0	23,029	0
会館建設引当資産	66,500,000	500,000	0	67,000,000
合 計	66,523,029	500,000	23,029	67,000,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
会館建設引当資産	67,000,000	0	(67,000,000)	0
合 計	67,000,000	0	(67,000,000)	0

4. その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 引当金の明細 (単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	23,029	0	0	23,029	0

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細
特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりです。
2. 引当金の明細
引当金の明細は、財務諸表に対する注記「4. その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項」(1) 引当金の明細に記載のとおりです。

財産目録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額											
(流動資産)	現金預金	手元保管現金	運転資金として	125,248											
	現金預金	普通預金		29,090,589											
		朝日信金本体	運転資金として	18,397,902											
		朝日信金会費	会費	604,797											
		朝日信金事業	研修会費	322,546											
		ゆうちょ会費	会費	27,645											
		ゆうちょ事業	事業費	10,000											
		朝日信金簡保	簡保	6,025,136											
		朝日信金収益	収益事業	1,637,597											
		ゆうちょ簡保	簡保	19,457											
		朝日信金源泉部会	源泉部会	129,887											
		朝日信金青年部会	青年部会	140,048											
		ゆうちょ青年部会	青年部会	10,000											
		朝日信金女性部会	女性部会	101,896											
		ゆうちょ女性部会	女性部会	10,000											
		朝日信金支部	6支部	1,653,678											
		定期預金	運転資金を定期預金にて運用	6,500,000											
	未収金		受取利息	560											
	前払金		全法連女性フォーラム	145,000											
流動資産合計				35,861,397											
(固定資産) 特定資産	会館建設引当資産	朝日信用金庫	法人会館取得を目的として積み立てる。資金は定期預金にて運用。	67,000,000											
					その他固定資産	出資金	朝日信用金庫	法人の運営資金を調達するために使用。	200,000						
										東京都火災共済協同組合	法人会団体扱い利用のため。	10,000			
													デジタルワイレスアップシステム	税金ジュニアスクール用マイク一式	1
AI検温器	感染症対策用	58,667													
	事務所保証金	朝日信用金庫	(共用財産) うち公益目的保有財産74.6%、 うち収益事業等・管理費の用に供する財産25.4%	1,300,000											
固定資産合計				68,698,175											
資産合計				104,559,572											
(流動負債)	未払金		都税他	546,237											
	前受金		令和6年度会費	58,800											
流動負債合計				605,037											
負債合計				605,037											
正味財産				103,954,535											

監査報告書

公益社団法人 上野法人会
会長 佐藤 一也 殿

令和6年4月18日
公益社団法人 上野法人会

監事 山口 光 
監事 井田 智佐子 
監事 関 貞夫 

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について下記のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上